

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	中野	内線	2119
関連部課名	総務企画部財政課、管理部経理課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価	分野	VII 計画推進のために					
事業体系	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		30年度	元年度	2年度		
①						
②						
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	公共施設の延床面積（万㎡）	44	44	44	44	45	
②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	49,037	47,048	▲ 1,989	地方税等	0	0	0
	物件費	340,867	379,978	▲ 39,111	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	71,748	47,148	▲ 24,600	都支支出金	4,468	0	▲ 4,468
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	10,836	11,213	▲ 377	使用料及び手数料	3,979	3,785	▲ 194
	減価償却費	23,268	26,531	▲ 3,263	その他	175,531	134,783	▲ 40,748
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	183,978	138,568	▲ 45,410
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,849	3,219	▲ 630	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 315,627	▲ 386,487	▲ 70,860
	その他行政費用	0	9,918	▲ 9,918	金融収支差額(d)	▲ 5,911	▲ 5,423	▲ 488
	行政費用合計(b)	499,605	525,055	▲ 25,450	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 321,538	▲ 391,910	▲ 70,372
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	15,659	49,062	▲ 33,403	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	15,659	49,062	▲ 33,403	当期収支差額(e)+(h)	▲ 305,879	▲ 342,848	▲ 36,969	

貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
流動資産	収入未済	21,253	48,003	▲ 26,750	流動負債	55,679	55,603	▲ 76
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	11,485	12,041	▲ 556	特別区債	53,235	53,235	0
固定資産	有形固定資産	4,491,983	4,505,226	▲ 13,243	賞与引当金	2,444	2,368	▲ 76
	土地	4,185,117	4,185,117	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,321,656	2,347,425	▲ 25,769	固定負債	582,810	522,168	▲ 60,642
	建物減価償却累計額	▲ 2,014,790	▲ 2,040,512	▲ 25,722	特別区債	554,529	501,294	▲ 53,235
	工作物等	273,605	286,802	▲ 13,197	退職給与引当金	28,281	20,874	▲ 7,407
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,605	▲ 273,605	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	638,489	577,771	▲ 60,718
建設仮勘定	0	48,061	▲ 48,061	正味財産	5,661,295	5,809,814	148,519	
その他の固定資産	1,775,063	1,774,254	▲ 809	正味財産の部合計	5,661,295	5,809,814	148,519	
資産の部合計	6,299,784	6,387,585	▲ 87,801	負債及び正味財産の部合計	6,299,784	6,387,585	87,801	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として物件費が大きな割合を占めており、本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するため、本庁舎等の安全確保や執務環境の維持・向上を図っている。また、補助費については、主に特別区自治体賠償責任保険の保険料納付に係るものである。
- その他行政収入は普通財産の貸付等によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、『ふれあい館整備ニュープラン』や「未来に向けた保育施設のあり方」を定め、各分野ごとに建替え・更新等に取り組んできた。</p> <p>○平成25年には既存の施設の現状を把握した上で、予防保全の観点から技術的な検討を加え、必要となる大規模改修工事の技術的優先度を定める等、今後必要となる改修計画の大筋をまとめる事を目的とした中長期改修計画、平成29年には公共施設等の安全性や効率性の確保を目指すため、平成28年3月に策定した『荒川区人口ビジョン』に基づいた将来人口推計も踏まえ、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。</p> <p>○荒川区公共施設等総合管理計画を策定した平成28年度現在で道路は975路線、約200km、公共施設の総延床面積は約44万㎡。</p> <p>○個別施設計画の策定に向けて、各所管課において、施設類型ごとの施設の目指すべき姿等について検討を進めているところである。なお、学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画については、既に策定済みである。</p>
課題	<p>○人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、大規模再開発の進捗なども踏まえて、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的なマネジメントが必要である。</p> <p>○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。</p> <p>○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（『荒川区橋梁長寿命化修繕計画』『荒川区総合管理計画』など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、総合管理計画や人口ビジョン等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めていく。</p> <p>○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。</p> <p>○公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す計画（個別施設計画）を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
自動車維持費	01-01-07	47,295	43,195	43,595	39,438	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,595	6,945	5,520	5,575	継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険に加入。（賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故1000万円、保険料：住民登録人口1人当たり2.7円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,923	1,881	885	968	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,821	1,645	783	732	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,188	1,063	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	285,288	310,904	274,910	290,823	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	79,986	93,650	134,393	173,829	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	16,473	7,741	11,284	2,264	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	51,152	48,792	17,264	19,975	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	2,507	4,087	432	436	継続	継続	例年、5回から7回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	4,380	5,153	158,234	19,739	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		499,608	525,056	647,450	553,929			